

2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月15日

上場会社名 株式会社システム ディ 上場取引所 東
 コード番号 3804 URL <https://www.systemd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堂山 遼
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 照也 TEL 075-256-7777
 半期報告書提出予定日 2026年6月15日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	3,027	8.2	652	0.0	655	0.1	410	△8.1
2025年10月期中間期	2,798	17.3	652	27.2	654	27.6	446	30.3

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 433百万円 (△6.3%) 2025年10月期中間期 462百万円 (34.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	21.31	—
2025年10月期中間期	23.21	—

(注) 当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年10月期中間期	7,607	5,269	69.3	273.66
2025年10月期	7,360	5,007	68.0	260.25

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 5,269百万円 2025年10月期 5,007百万円

(注) 当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	—	—	28.00	28.00
2026年10月期	—	—	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2026年10月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年10月期（予想）の1株当たり期末配当金は33円となります。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,541	10.1	1,028	9.6	1,026	8.8	703	12.0	36.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2026年10月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しておりません。株式分割の影響を考慮しない場合の2026年10月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は109円62銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期中間期	19,494,000株	2025年10月期	19,494,000株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	238,917株	2025年10月期	253,719株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年10月期中間期	19,244,288株	2025年10月期中間期	19,230,969株

（注）当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビュー対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とした付加価値の高いソリューションを顧客に提供しており、子会社を含めた6つの業種・業務を対象に事業を展開しております。その対象とする市場に向けて、新規及び追加のシステム提案によるフロービジネスを拡げるとともに、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストックビジネスを展開しており、中でも近年は需要が高まっているクラウドサービスの拡大に力を入れております。

当中間連結会計期間におきましては、複数の事業部において年度末の大型案件を納品するとともに、ストック売上も順調に積み上げてまいりました結果、売上、営業利益ともに当初計画を上回りました。

主に私立・国公立大学向けに事業を展開している学園ソリューション事業においては、学校における基幹業務を一元管理できる学園総合情報システム『キャンパスプラン』シリーズを提供しており、業界トップシェアを誇っております。当中間連結会計期間におきましては、4月稼働を中心とした次世代学園総合情報システム『Campus Plan Smart』の新規案件およびバージョンアップ案件を数多く納品するとともに、ユーザーである学校法人との間で新たなAIサービスの実証実験を開始いたしました。

公立小中高校向けクラウド型校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業においては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高等学校・特別支援学校や、大規模自治体を含む多くの公立小・中学校にサービス提供を行っております。当中間連結会計期間におきましても複数の自治体においてシステム稼働を開始し、導入実績を積み上げることができました。また、開発を進めてまいりました次世代型校務支援システム『School Engine One』については、新年度における教育分野向け展示会への出展を機に、全国の公立学校に向けた営業活動を開始いたしました。

公共団体向けの公会計ソリューション事業においては、全国1,000を超える自治体で活用され、公会計分野のデファクトスタンダードとなっている『PPP(トリプル・ピー)』につきまして、4月より、公会計制度の変更に対応した新バージョン6.0の提供を開始いたしました。また、公共施設の老朽化対策が課題となる中、公共施設マネジメントシステム『fmSMART』の事業譲受に関する基本合意書を締結いたしました。今後は、ファシリティマネジメント分野における既存ビジネスとのシナジー創出を図り、事業を推進してまいります。

フィットネスクラブや各種スクール等の会員制施設並びに遊園地・動物園等のチケット発券を伴うレジャー施設向けに運営支援システム『Hello』シリーズを展開するウェルネスソリューション事業においては、24時間ジムやゴルフスクール等の小規模フィットネス施設並びに会費制スクール等に対し、クラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』を納品いたしました。また、大規模施設向けに機能拡充を進めてきたクラウド型チケット管理システム『Smart Hello チケット』については、東京スカイツリーをはじめとする施設への導入および稼働を開始いたしました。

民間企業や学校法人をはじめとする幅広い市場に向けて、コンプライアンスおよびガバナンス支援ソフトとして『規程管理』シリーズを提供するソフトエンジニアリング事業においては、当中間連結会計期間におきまして、従来の『規程管理システム』に加え、『金融機関向け文書管理システム』および『マニュアル管理システム』等のラインナップを拡充し、幅広い業種・業界に対するソリューションの提供を進めてまいりました。その結果、特に金融分野への導入が進展いたしました。

保険薬局向け事業を展開している株式会社シンクにおいては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保するとともに、医療費助成のオンライン資格確認に係るシステム改修を一定数の薬局向けに実施いたしました。

AIを活用したソフトウェアの受託開発、コンサルティングを行っている中村牧場株式会社においては、引き続きAI関連の受託開発やコンサルティングを手掛けるとともに、当社のAI人材育成や当社パッケージソフトへのAI機能実装に向けた開発を進めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,027,870千円(前年同期比8.2%増)、営業利益652,094千円(前年同期比0.0%増)、経常利益655,662千円(前年同期比0.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益410,190千円(前年同期比8.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて246,687千円増加して7,607,378千円となりました。主な要因は、有価証券が599,539千円増加、投資有価証券が34,881千円増加、パッケージのリリースによりソフトウェアが314,725千円増加したことに対して、営業活動に伴う運転資金等により現金及び預金が200,177千円減少、代金回収により受取手形、売掛金及び契約資産が49,252千円減少、案件の納品により棚卸資産が38,577千円減少、償却および減損損失の計上により建物及び構築物が19,025千円減少、減損損失の計上により土地が46,921千円減少、パッケージのリリースによりソフトウェア仮勘定が365,637千円減少、繰延税金資産が9,322千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて15,381千円減少して2,338,063千円となりました。主な要因は、支払手形及

び買掛金が38,858千円増加、前受収益が7,151千円増加、賞与引当金が84,345千円増加、退職給付に係る負債が21,572千円増加、未払法人税等が9,337千円増加、流動負債のその他に含まれる未払消費税が19,537千円、前受金が23,735千円それぞれ増加したことに対して、流動負債のその他に含まれる未払金が18,265千円、未払費用が150,079千円それぞれ減少、借入金返済により長期借入金が59,994千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて262,068千円増加して、5,269,315千円となりました。主な要因は、利益剰余金が230,614千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて200,177千円減少して1,900,717千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額181,914千円等による資金の減少に対して、税金等調整前中間純利益599,171千円、売上債権の減少額49,252千円、ソフトウェア償却費209,579千円、仕入債務の増加額40,529千円等による資金の増加により、資金が830,603千円増加(前年同期は618,822千円の資金増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出160,338千円、有価証券の取得による支出598,763千円等により、資金が805,471千円減少(前年同期は167,897千円の資金減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出59,994千円、配当金の支払額165,315千円により、資金が225,309千円減少(前年同期は201,529千円の資金減少)しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績予想につきましては、2025年12月15日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,894	1,900,717
受取手形、売掛金及び契約資産	967,351	918,099
棚卸資産	114,913	76,336
有価証券	399,253	998,793
その他	30,267	42,527
貸倒引当金	△2,028	△1,899
流動資産合計	3,610,651	3,934,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	315,426	296,401
土地	1,625,952	1,579,031
その他(純額)	13,300	39,963
有形固定資産合計	1,954,679	1,915,396
無形固定資産		
のれん	148,482	136,070
ソフトウェア	490,930	805,655
ソフトウェア仮勘定	496,245	130,608
無形固定資産合計	1,135,659	1,072,334
投資その他の資産		
投資有価証券	62,702	97,583
繰延税金資産	158,578	149,256
保険積立金	330,897	331,201
破産更生債権等	1,961	2,024
その他	115,287	114,839
貸倒引当金	△9,727	△9,831
投資その他の資産合計	659,700	685,073
固定資産合計	3,750,039	3,672,804
資産合計	7,360,691	7,607,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,566	234,425
1年内返済予定の長期借入金	119,988	119,988
前受収益	1,017,319	1,024,470
未払法人税等	199,183	208,521
賞与引当金	—	84,345
その他	394,832	275,649
流動負債合計	1,926,890	1,947,400
固定負債		
長期借入金	73,386	13,392
退職給付に係る負債	319,480	341,052
その他	33,687	36,217
固定負債合計	426,553	390,662
負債合計	2,353,444	2,338,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,372
利益剰余金	4,006,140	4,236,755
自己株式	△125,966	△118,077
株主資本合計	4,983,747	5,222,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,499	47,004
その他の包括利益累計額合計	23,499	47,004
純資産合計	5,007,247	5,269,315
負債純資産合計	7,360,691	7,607,378

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	2,798,058	3,027,870
売上原価	1,555,348	1,688,776
売上総利益	1,242,709	1,339,093
販売費及び一般管理費	590,691	686,999
営業利益	652,018	652,094
営業外収益		
受取利息及び配当金	529	3,343
未払配当金除斥益	450	574
受取手数料	626	418
保険解約返戻金	2,044	—
その他	36	5
営業外収益合計	3,687	4,341
営業外費用		
支払利息	974	738
その他	—	35
営業外費用合計	974	773
経常利益	654,731	655,662
特別損失		
減損損失	—	56,490
特別損失合計	—	56,490
税金等調整前中間純利益	654,731	599,171
法人税、住民税及び事業税	196,036	190,433
法人税等調整額	12,414	△1,451
法人税等合計	208,451	188,981
中間純利益	446,280	410,190
親会社株主に帰属する中間純利益	446,280	410,190

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	446,280	410,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,521	23,505
その他の包括利益合計	16,521	23,505
中間包括利益	462,802	433,695
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	462,802	433,695
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	654,731	599,171
減価償却費	19,207	19,960
減損損失	—	56,490
ソフトウェア償却費	250,376	209,579
のれん償却額	12,412	12,412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	141	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,502	21,572
受取利息及び受取配当金	△529	△3,343
支払利息	974	738
売上債権の増減額(△は増加)	△32,905	49,252
棚卸資産の増減額(△は増加)	25,085	38,577
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,910	40,529
未払金の増減額(△は減少)	△691	△10,192
前受収益の増減額(△は減少)	△169,437	7,151
その他	△19,147	△30,212
小計	728,810	1,011,663
利息及び配当金の受取額	563	1,581
利息の支払額	△974	△727
法人税等の支払額	△109,937	△181,914
法人税等の還付額	361	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,822	830,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,967	△45,349
ソフトウェアの取得による支出	△154,387	△160,338
有価証券の取得による支出	—	△598,763
投資有価証券の取得による支出	△599	△602
長期貸付金の回収による収入	750	—
定期預金の預入による支出	△10,000	—
その他	1,306	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,897	△805,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△59,994	△59,994
配当金の支払額	△141,535	△165,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,529	△225,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	249,396	△200,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,025,737	2,100,894
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,275,133	1,900,717

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益計 算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,367,406	103,899	1,471,306	—	1,471,306
ストック収益(注4)	1,326,751	—	1,326,751	—	1,326,751
外部顧客への売上高	2,694,158	103,899	2,798,058	—	2,798,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,700	8,700	△8,700	—
計	2,694,158	112,599	2,806,758	△8,700	2,798,058
セグメント利益	849,566	26,743	876,309	△224,290	652,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△224,290千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。

ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益計 算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,470,540	84,398	1,554,939	—	1,554,939
ストック収益(注4)	1,472,931	—	1,472,931	—	1,472,931
外部顧客への売上高	2,943,471	84,398	3,027,870	—	3,027,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,700	12,700	△12,700	—
計	2,943,471	97,098	3,040,570	△12,700	3,027,870
セグメント利益	881,712	8,662	890,374	△238,280	652,094

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。
2. セグメント利益の調整額△238,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。
- ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

	ソフトウェア事業	その他	合計
減損損失	37,660千円	18,830千円	56,490千円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年3月25日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2026年4月30日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,498,000株
株式分割により増加した株式数	12,996,000株
株式分割後の発行済株式総数	19,494,000株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2026年4月15日(水)
基準日	2026年4月30日(木)
効力発生日	2026年5月1日(金)

(3) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年5月1日(金)をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示しています。)

現行定款	変更後定款
第6条 [発行可能株式総数] 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。	第6条 [発行可能株式総数] 当社の発行可能株式総数は、 <u>48,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年3月25日(水)
効力発生日	2026年5月1日(金)